

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0033

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	電子政府関連事業（政府情報システム基盤整備）			<b>担当部局庁</b>	行政管理局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成15年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成31年度	<b>担当課室</b>	行政情報システム企画課	課長 奥田 直彦	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第1項第4号及び第6号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条 ○行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律 ○官民データ活用推進基本法第15条第1項			<b>関係する計画、通知等</b>	○デジタル・ガバメント推進方針(H29.5.30IT総合戦略本部決定)抄 方針2-3 プラットフォームの共用化と民間サービスの活用 情報システムの導入に当たっては、全ての機能を行政自らが構築するという自前主義に拘泥するのではなく、民間クラウドや民間サービスを積極的に活用し、行政機関が全てを保有・管理する形態から必要なものを必要な期間だけ利用するという考え方へ転換する。これによって、最新技術の早期かつ適時の導入や投資対効果の向上を実現する。国において直接保有・管理する必要がある政府情報システムについては、標準化・共通化を図るとともに、投資対効果の検証を徹底した上で、政府共通プラットフォームへの移行を推進する。  ○デジタル・ガバメント実行計画(H30.7.20デジタル・ガバメント閣僚会議決定) ○政府情報システムの予算要求から執行の各段階における一元的なプロジェクト管理の強化について(R1.6.4 デジタル・ガバメント閣僚会議決定) ○世界最先端 デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(R1.6.14閣議決定)		
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各府省が共用する情報システムや中小規模の情報システムを中心に集約化する基盤である政府共通プラットフォーム(以下「PF」という。)や、政府機関等にメール交換等のネットワーク機能を提供する政府共通ネットワーク(以下「NW」という。)、国民等が電子的に申請等を行う際の電子文書の真正性の担保に必要不可欠な認証局等の政府情報システム基盤を一元的に構築・運用し、政府全体としてのシステム経費の効率化や共通・横断的に対策を実施することで有効なセキュリティの向上を図る。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	・PFの運用(対象システムのPF移行の支援、共通・横断的に対策を実施することで有効なセキュリティ対策の実施を含む)。 ・NWの運用。 ・政府認証基盤(以下「GPKI」という。)の運用。 なお、平成32年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室の下で一括要求・一括計上(内閣官房 新32-0001 情報システム調達効率化等推進費)。						
<b>実施方法</b>	直接実施						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	12,649	17,105	19,699	22,596	0
		前年度から繰越し	0	272	0	0	0
		翌年度へ繰越し	3,298	0	272	0	0
		予備費等	0	▲ 272	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	15,947	17,105	19,971	22,596	0	
	執行率(%)	15,412	15,854	19,346			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	93%	97%			
		122%	91%	98%			
<b>平成31-32年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>31年度当初予算</b>	<b>32年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>			
	機器調達	15,928	0	平成32年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室の下で一括要求・一括計上			
	運用管理	5,587	0				
	システム設計	845	0				
	業務支援	178	0				
	システム監査	58	0				
	その他	0	0				
	計	22,596	0				

	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度		
							-年度	-年度			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	<p>更改後の第2期PFでは、移行対象システムが標準化・共通化されたサービスを利用することを前提に、第1期PFの水準に比べ、PFのサービス提供に必要な年間運用等経費について5割を超える削減を目指す。当該経費の削減幅については、設計工程の初期段階における事前検証プロセスの実施結果等を踏まえて確定する。</p> <p>また、セキュリティ向上効果等も、試算方法を検討し、PF更改に併せて検討していく。</p>	<p>・PFのサービス提供に必要な年間運用等経費 ※目標最終年度については、左記の事前検証プロセスの実施結果等を踏まえて確定する予定。</p> <p>・PF移行前後の経費の増減 ・セキュリティ向上効果 ※上記2項目については、定量的指標としての設定を検討しているもの</p>	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	PFの稼働率 (政府の業務を支援する情報システムの利用に支障が出ないよう、運用・保守の実施における品質維持目標としている。)	活動実績	%	100	100	100					
		当初見込み	%	100	100	100	100				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	NWの稼働率 (政府機関間のメール交換などの業務に不可欠な機能に支障が出ないよう、運用・保守の実施における品質維持目標としている。)	活動実績	%	100	100	100					
		当初見込み	%	100	100	100	100				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	GPKIの稼働率 (国民等が利用する電子申請における文書の真正性の担保が確実に実施できるよう、運用・保守の実施における品質維持目標としている。)	活動実績	%	100	100	100					
		当初見込み	%	100	100	100	100				
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	IV. 電子政府・電子自治体									
	施策	電子政府・電子自治体の推進									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度		
		「総務省所管府省共通情報システム等の適切な構築・運用等を通じた電子政府の推進を図ること」の達成手段として、電子政府関連事業(政府情報システム基盤整備)を位置づけ。 【活動指標】 ・PFの稼働率:100%(H30) ・NWの稼働率:100%(H30) ・GPKIの稼働率:100%(H30)	実績値	%	100	100	100	-	-		
			目標値	%	100	100	100	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
政府共有の情報システム基盤(PF、NW、GPKI)を一元的に運用することにより、個別府省での構築・運用が不要となるほか、共通・横断的に実施することで有効なセキュリティの対策の効果的な実施が図られ、政府全体としてのシステム経費の効率化やセキュリティの向上に寄与する。											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	【全体】政府共有の情報システム基盤を一元的に構築・運用することにより、政府全体としてのシステム経費の効率化やセキュリティの向上を図る。 【PF】「府省共通システム」や「各府省が個別に整備・運用している中小規模のシステム」を中心に、標準化・共通化を図るとともに、投資対効果の検証を徹底した上で、PFに集約化することにより、政府全体としてのシステム経費の効率化や、共通・横断的に対策を実施することで有効なセキュリティの向上を図る。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	【全体】政府共有の情報システム基盤は、民間に委ねることができないか、国が直接保有・管理する必要があるか検討した結果、国が直接実施している事業である。なお、政府の情報システムについては、まずは民間クラウドや民間サービスを積極的に活用することを検討し、その検討の結果、国が直接保有・管理する必要があるものは、標準化・共通化を図るとともに、投資対効果の検証を徹底した上で、PFへの移行を推進することとしている。 【PF】PF事業全体としては、国が直接実施している事業ではあるが、PFの事業目的である、より効果的なITリソースの配分やコスト削減の更なる推進のため、更改に際しては、事業者のクラウドサービス活用を行う。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	【全体】各府省が個別にシステムを構築・運用するよりも、政府共有の情報システム基盤として一元的に構築・運用することにより、資源や体制を効率化することができるため、政府全体としてシステム経費の効率化が図られる。 【PF】政府共有のシステム集約化のための基盤を整備することにより、資源や体制を効率化することができるため、政府全体としてシステム経費の効率化が図られる。加えて、セキュリティについても、特に中小規模のシステムは単独で十分な対策を講じることが難しいが、PFへの集約化により、共通・横断的に実施することで有効な対策を行うことにより、政府全体として向上が図られる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	【全体】大規模な情報システムを必要とする業務については、業務フローやそれに合わせたシステム構成が複雑になりがちであることから、複数の事業者が参入できるよう、以下に取り組んでいる。 ①80万SDR以上の情報システムの調達については、民間事業者から仕様書が特定の事業者しか落札できぬようになっていないか等、意見招請を行うとともに、政府CIO補佐官の確認を経た上で、仕様書を確定している。 ②その後、入札説明会の開催、複数事業者からの見積りの徴収を行っている。 ③結果として、一者応札となったものについては、入札説明会に参加した事業者、調達仕様書を受領した事業者であって応札しなかった者から、入札に参加しなかった理由を聴取している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	【全体】政府共有の情報システム基盤は、国が直接保有・管理する必要があるものであり、その経費は安定的な稼働に必要なものに限定している。それぞれの更改時期等を契機として経費効率化に向けた見直しを行っている。 【PF】国において直接保有・管理する必要がある情報システムのPFへの移行にあたっては、標準化・共通化を図るとともに、投資対効果の検証を徹底することとしている。さらに、これまでの運用実績を踏まえて機器等の削減を図ることで、機器等の調達を最低限にするよう努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△	【全体】政府共有の情報システム基盤それぞれの更改時期等を契機として経費効率化に向けた見直しを行っている。 【PF】「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」において、国において直接保有・管理する必要がある情報システムについては、標準化・共通化を図るとともに、投資対効果の検証を徹底した上で、PFへの移行を推進することが改めて明確化されたことから、以下について検証を進め、情報システムの更改のタイミングで順次反映している。 ・導入しているサーバ等機器の全てについて、用途と導入の契機・設計要件を整理し、製品の機能毎に設計要件等の分析による効率化の検証 ・導入している機器等の使用状況を分析し、機器の共用や下位機種への変更が可能かどうかの検証 ・インシデントの悉皆分析や業務フローの実態分析を行い、インシデント抑止策や業務プロセスの再構築を検証

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	【PF】第2期PFでは、成果目標として、移行対象システムが標準化・共通化されたサービスを利用することを前提に、第1期PFの水準に比べ、PFのサービス提供に必要な年間運用等経費について5割を超える削減を目指すこととした(当該経費の削減幅については、設計工程の初期段階における事前検証プロセスの実施結果等を踏まえて確定する)。今後、成果実績を測定していくこととしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	【全体】24時間365日の有人監視、アップデートファイルや修正プログラムの適用、アプリケーション・ハードウェア・ソフトウェアの機能・品質の維持等の運用・保守を適切に行うとともに、事業者とは定期的に会議を開催して適切に情報を共有することにより、政府共有の情報システム基盤の稼働が停止せぬように運用している。 【PF】「その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか」の欄に記載した取組を進め、第1期PF・第2期PFで運用業務の効率化を図り、引き続き、政府共有の情報システム基盤の品質維持に努めていくこととしている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	【全体】24時間365日の有人監視、アップデートファイルや修正プログラムの適用、アプリケーション・ハードウェア・ソフトウェアの機能・品質の維持等の運用・保守を適切に行うとともに、事業者とは定期的に会議を開催して適切に情報を共有することにより、政府共有の情報システム基盤の稼働が停止せぬように運用している。 【PF】「その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか」の欄に記載した取組を進め、既存機器の効率的な運用や有効活用、システム更改等に合わせた機器の効率化を図っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	【PF】会計検査院報告において、仮想化技術の活用や使用実績や業務量の増減見込みを踏まえたITリソースの規模の精査によりPFの整備・運用の効率化に取り組むこととされたことを踏まえ、システムの更改や機器の入替えに際して順次見直しを反映することとしている。平成29・30年度においては、機器・ソフトウェアの調達において、24年度及び25年度に配置した基盤機能(一部)のサーバの入替時に仮想化の実施等によるサーバ台数削減を実施した。また、集約化したシステムの更改のタイミングにおいて、使用実績を踏まえたリソースの抑制を各府省に対して求めており、平成30年度予算においては約9億円の経費抑制を反映させた。平成31年度予算においても同様の取組を実施し、設計や運用作業の見直しによる経費削減(▲約1.4億円)や、対象システムの更改に合わせた機器・ソフトウェア見直し(▲約2.0億円)を反映した。 ※ 設計や運用作業の見直しによる経費削減は、平成31年度から平成35年度までに削減を見込む額を按分した額である。 【NW】平成30年末の更改においては、総回線容量の適正化(10Gbpsから4Gbpsへ見直し)や、通信回線料金体系の見直しにより、運用経費の増加を抑制しつつ、通信量の増加に対しては、正副2回線を負荷分散により通常時から使用可能(回線両現用化)とし、通信環境の改善を実施。 【GPKI】平成30年2月にMozilla財団(Firefox)とのルート証明書自動配布の申請※を否決されたことから、インターネット向けサーバ証明書等発行を見直し、民間認証局から購入する方式へ変更。これに伴い機器等を見直し、平成30年度以降の経費を削減。(43,413千円) ※ブラウザは、利用者が見たいWebサイトの信頼性を、各Webサイトが持つサーバ証明書とその証明書(特に、発行元となる認証局)の信頼性をルート証明書から確認している。ブラウザ運営者への申請が必要となるが、ブラウザからルート証明書の自動配布を行うことにより、利用者はWebサイトの信頼性を意識せず閲覧することができる。		
	改善の方向性	【全体】政府共有の情報システム基盤について、引き続き、その安定稼働に努めることはもちろん、政府全体としての経費の効率化やセキュリティの向上に寄与していく。 【PF】第2期PFでは、第1期PFの運用実績を踏まえた見直しから得られた気づき等を活用し、移行対象システムが標準化・共通化されたサービスを利用することを前提に、第1期PFの水準に比べ、PFのサービス提供に必要な年間運用等経費について5割を超える削減を目指す。当該経費の削減幅については、設計工程の初期段階における事前検証プロセスの実施結果等を踏まえて確定する。		
<b>外部有識者の所見</b>				
外部有識者による点検の対象外				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
終了予定	平成31年度をもって事業終了。平成32年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室の下で一括要求・一括計上。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
予定終了通り	平成31年度をもって事業終了。平成32年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室の下で一括要求・一括計上。			

**備考**

○平成27年度秋の年次公開検証「通告」対象事業（電子政府関連事業（政府情報システム基盤整備））

【主な指摘事項】

- ・PF移行前のシステムの稼働状況やPFが提供する資源の緒元等の情報を踏まえた資源試算を従来以上に詳細化するよう、総務省より求めるべき
- ・PF移行済のシステムにおいても、PF利用実績を踏まえ、過剰資源となっている箇所が、各システムに割り当てられた資源の垣根を越えて適正化されるよう、システム更改の時期等において資源規模の見直しを行うべき
- ・PFに移行する際の投資対効果の評価基準や、移行システムについて各府省がPF上で要求する資源が適正であることを確認するための基準（標準的なCPU稼働率等の指標）を確立し、明確に開示するなど、PF全体の規模の適正化に向けた対応を行うべき
- ・各府省の情報システムのPF移行が安定した段階において、CPUやディスク等の稼働状況に応じた相互利用が可能となるよう、技術面、運用面の検討を行うべき

○会計検査院法第30条の2に基づく報告書「政府の情報システムを統合・集約等するための政府共通プラットフォームの整備及び運用の状況について」(H28.9月)

【主な指摘事項】

・PFで半年以上稼働している21システムのPF運用等分担経費及び府省運用等経費（各府省負担分）については、全体として約9億円の低減。一方、PF運用等共通経費（行政管理局負担分）は約44億円。PF運用等共通経費は21システム以外の分も含まれていることから単純比較できないものの、PF運用等共通経費を考慮すると、PF府省等運用経費（合計）の低減が図られているとは判断できない状況

○平成29年度総務省行政事業レビュー 公開プロセス対象事業（電子政府関連事業（政府情報システム基盤整備））

【主な指摘事項】

- ・PF移行による直接的な効果だけでなく、トータルな経費節減効果、効率化効果、セキュリティ強化効果、業務の質向上効果等を可能な限り指標化し、モニタリングを行い、透明性の高い説明をする必要がある。
- ・国庫債務負担行為を伴う巨額の契約であり、競争性の確保、確認が必要である。
- ・各省庁に残すシステム、PFに移行するシステム、民間クラウドを活用するシステム等整理して、PFの将来像を明らかにすべき。

⇒これらを踏まえ、PFの運用経費の見直しに向けた検証作業を実施しているところであり、その結果については、システムの更改のタイミングで順次反映している。

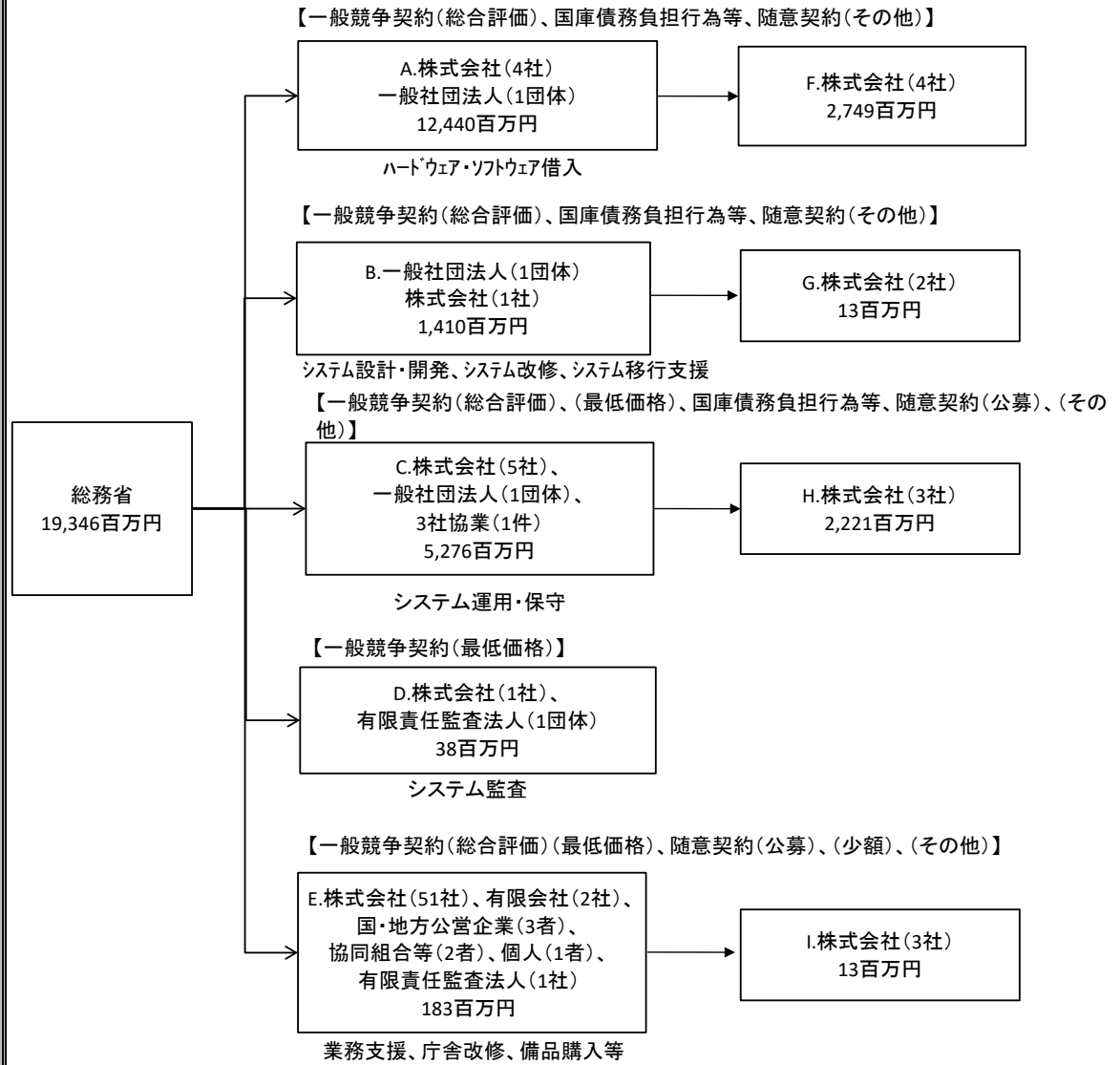
また、PFの目指す政府情報システムの質の向上やコストメリットを更に追求するため、第1期PFの上記検証作業で得た気づきを最大限活用し、平成32年度中のサービス開始を目指して、クラウドサービスを活用して本格更改を実施し、各府省への資源提供の迅速化やシステム運用業務の自動化・省力化・セルフサービス化、仮想構成によるリソース共有、サービス内容の標準化・共通化等を推進する。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	0030	平成23年度	0035	平成24年度	0032	平成25年度	0034
平成26年度	0033	平成27年度	0036	平成28年度	0032	平成29年度	0035
平成30年度	総務省（ 0032 ）						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京センチュリー(株)			B.(一社)行政情報システム研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
ハードウェア・ソフトウェア借入	システムのハードウェア、ソフトウェアのリース経費	10,153	システム設計・開発	システムを設計・開発するための経費	1,312
計		10,153	計		1,312
C.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			D.KPMGコンサルティング(株)		
システム運用・保守	システムの運用・保守作業を実施するための経費	2,527	システム監査	システムの外部監査を行うための経費	22
計		2,527	計		22
E.日本アイ・ビー・エム(株)			F.富士通(株)		
業務支援	PF更改に係るプロジェクト管理支援業務に係る経費	62	ハードウェア・ソフトウェア借入	システムのハードウェア、ソフトウェアのリース経費	1,041
計		62	計		1,041
G.(株)日立製作所			H.富士通(株)		
システム設計・開発	システムを設計・開発するための経費	7	システム運用・保守	システムの運用・保守作業を実施するための経費	1,341
計		7	計		1,341

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー(株)	6010401015821	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借の調達(平成26年度後半-平成27年度前半移行対象システム用等)	1,591	国庫債務負担行為等	-	-	
2	東京センチュリー(株)	6010401015821	政府共通PFの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Standard)(平成27年度後半-平成28年度前半移行対象システム用等)	1,560	国庫債務負担行為等	-	-	
3	東京センチュリー(株)	6010401015821	政府共通PFの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Standard)(平成28年度後半-平成29年度前半移行対象システム用等)	1,112	国庫債務負担行為等	-	-	
4	東京センチュリー(株)	6010401015821	政府共通プラットフォームにおける外部接続環境提供サービス利用拡大等の作業請負及び機器・ソフトウェア賃貸借の調達	568	国庫債務負担行為等	-	-	
5	東京センチュリー(株)	6010401015821	政府共通プラットフォームにおけるセキュアゾーンの整備に係る作業請負及び機器・ソフトウェア賃貸借の調達	513	国庫債務負担行為等	-	-	
6	東京センチュリー(株)	6010401015821	政府共通PFの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Standard)(平成29年度後半-平成30年度前半移行対象システム用等)	1,830	国庫債務負担行為等	-	-	
7	東京センチュリー(株)	6010401015821	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Standard)の調達(平成30年度後半-平成31年度前半移行対象システム用等)	1,710	一般競争契約(総合評価)	1	91%	下見積もり提出業者に入札しなかった理由を確認したところ、社内検討した結果入札参加を見送ったとの回答があった。
8	東京センチュリー(株)	6010401015821	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Lite)の調達(平成30年度後半-平成31年度前半移行対象システム用等)	16	一般競争契約(総合評価)	1	97.5%	
9	東京センチュリー(株)	6010401015821	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借の調達(平成24年度導入済機器・ソフトウェアに係る平成30年度の賃貸借)	615	随意契約(その他)	-	100%	
10	東京センチュリー(株)	6010401015821	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借の調達(平成25年度導入済機器・ソフトウェアに係る平成30年度の賃貸借)	589	随意契約(その他)	-	100%	
11	東京センチュリー(株)	6010401015821	電子文書交換システム及び電子掲示板システムの機器等の借入	49	国庫債務負担行為等	-	-	
12	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備賃貸借の調達(平成26年度)	148	国庫債務負担行為等	-	-	
13	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備賃貸借の調達(平成27年度)	119	国庫債務負担行為等	-	-	

14	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通PFの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Lite)(平成27年度後半-平成28年度前半移行対象システム用等)	148	国庫債務負担行為等	-	-	
15	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備賃貸借の調達(平成28年度)	180	国庫債務負担行為等	-	-	
16	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通PFの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Lite)(平成28年度後半-平成29年度前半移行対象システム用等)	250	国庫債務負担行為等	-	-	
17	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備賃貸借の調達(平成29年度)	142	国庫債務負担行為等	-	-	
18	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備賃貸借の調達(平成30年度)	185	一般競争契約(総合評価)	1	95.7%	
19	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備賃貸借の調達(平成24年度整備済施設・設備に係る平成30年度の賃貸借)	243	随意契約(その他)	-	100%	
20	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備賃貸借の調達(平成25年度整備済施設・設備に係る平成30年度の賃貸借)	250	随意契約(その他)	-	100%	
21	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォーム認証サービスに係るソフトウェア等賃貸借の調達(平成30年度継続)	69	随意契約(その他)	-	100%	
22	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	政府認証基盤のシステム更改のための機器等の借入	500	国庫債務負担行為等	-	-	
23	日立キャピタル(株)	6010401024970	検証機能の強化に係る政府認証基盤の機器等の借入	32	国庫債務負担行為等	-	-	
24	(一社)行政情報システム研究所	9010005005761	政府共通ネットワークに係る増設機器等の借入	21	国庫債務負担行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(一社)行政情報システム研究所	9010005005761	政府共通ネットワークサービス	1,298	国庫債務負担行為等	-	-	
2	(一社)行政情報システム研究所	9010005005761	府省LRAの内部用サーバ認証局対応等の請負	15	随意契約(その他)	-	-	
3	アクセンチュア(株)	7010401001556	第2期政府共通プラットフォームの設計・開発等業務の請負	97	一般競争契約(総合評価)	3	63.4%	



	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの運用移行支援作業等	47	国庫債務負担行為等	-	-	
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る回線賃貸借の調達(平成27年度増速)	55	随意契約(その他)	-	100%	
3	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの運用・移行支援作業等の請負	2,425	一般競争契約(総合評価)	1	95.4%	下見積もり提出業者に入札しなかった理由を確認したところ、社内検討した結果入札参加を見送ったとの回答があった。
4	(一社)行政情報システム研究所	9010005005761	政府共通ネットワークの運用の請負	1,688	国庫債務負担行為等	-	-	
5	3社協業((一社)行政情報システム研究所、(株)日立製作所、セコムトラストシステムズ(株))	-	政府認証基盤の運用・保守	787	国庫債務負担行為等	-	-	
6	日本電気(株)	7010401022916	政府共通プラットフォームの整備に係る回線賃貸借の調達(平成27年度継続)	45	随意契約(その他)	-	100%	
7	日本電気(株)	7010401022916	政府共通プラットフォームの整備に係る回線賃貸借の調達(西日本拠点インターネット接続回線)(平成28年度継続)	41	随意契約(その他)	-	100%	
8	日本電気(株)	7010401022916	拠点間接続用回線の提供の請負(平成25年度敷設回線の継続提供)	4	随意契約(公募)	-	100%	
9	日本電気(株)	7010401022916	政府共通プラットフォームの整備に係る回線賃貸借の調達(首都拠点と西日本拠点を接続するデータ転送専用回線)	25	一般競争契約(最低価格)	1	99%	
10	日本電気(株)	7010401022916	機器・ソフトウェアの保守作業等に係る請負	6	随意契約(公募)	-	100%	
11	富士通(株)	1020001071491	電子文書交換システム及び電子掲示板システムの運用の請負	75	国庫債務負担行為等	-	-	
12	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	政府共通プラットフォームの整備に係る回線賃貸借の調達(平成26年度継続)	8	随意契約(公募)	-	100%	
13	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	政府共通プラットフォームの整備に係る回線賃貸借の調達(首都拠点と東日本拠点を接続するデータ転送専用回線(平成27年度継続))	39	随意契約(その他)	-	100%	
14	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	国家公務員ICカード身分証府省間データ交換サーバシステムの更改作業、機器等の借入及び運用・保守業務の請負	5	国庫債務負担行為等	-	-	
15	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	国家公務員ICカード身分証府省間データ交換サーバシステムの更改作業、機器等の借入及び運用・保守業務の請負	6	随意契約(その他)	-	-	
16	NECネットエスアイ(株)	6010001135680	政府共通プラットフォームの整備に係る回線賃貸借の調達(首都拠点と西日本拠点を接続するデータ転送専用回線(平成29年度継続))	21	随意契約(その他)	-	100%	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KPMGコンサルティング(株)	8010001144647	平成30年度政府共通システム基盤のシステム監査の請負	22	一般競争契約 (最低価格)	4	75%	
2	新日本有限責任監査法人	1010005005059	政府認証基盤の監査の請負	16	一般競争契約 (最低価格)	2	84.3%	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本アイ・ピー・エム(株)	1010001128061	第2期政府共通プラットフォームのプロジェクト立ち上げに向けた業務支援の請負	12	一般競争契約 (最低価格)	1	79.7%	
2	日本アイ・ピー・エム(株)	1010001128061	第2期政府共通プラットフォームの設計・開発等業務に係るプロジェクト管理支援業務の請負	46	一般競争契約 (総合評価)	2	80.8%	
3	日本アイ・ピー・エム(株)	1010001128061	第2期政府共通プラットフォームの整備と利用に向けた業務支援の請負	5	一般競争契約 (最低価格)	2	95.5%	
4	関西電力(株)	3120001059632	庁舎等に係る維持管理経費(電気料)	34	その他	-	-	
5	(株)NTTファシリティーズ	3010401005008	建物設備維持管理業務	15	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
6	(株)NTTファシリティーズ	3010401005008	UPS設備(空調用)精密点検業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
7	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	第2期政府共通プラットフォームに係る監査方針等の検討支援業務の請負	14	一般競争契約 (最低価格)	1	96.7%	
8	みずほ情報総研(株)	9010001027685	政府共通プラットフォーム認証サービス更改に係る調達支援作業の請負	14	一般競争契約 (最低価格)	1	94.2%	
9	丸紅新電力(株)	9010001137740	合同庁舎管理経費(電気料)	9	その他	-	-	
10	テブコカスターサービス(株)	1010001086672	合同庁舎管理経費(電気料)	8	その他	-	-	
11	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	庁舎等に係る維持管理経費(庁舎警備)	6	その他	-	-	
12	(株)サンテック	4010001008681	東日本拠点における電源工事の請負	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
13	(株)サンテック	4010001008681	非常用発電設備点検整備作業に係る請負	4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
14	国土交通省	2000012100001	庁舎利用等に係る経費	2	その他	-	-	

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸の調達(平成26年度後半-平成27年度前半移行対象システム用等)	75	その他	-	-	
2	富士通(株)	1020001071491	政府共通PFの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸(PF-Standard)(平成29年度後半-平成30年度前半移行対象システム用等)	183	その他	-	-	

3	富士通(株)	1020001071491	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Standard)の調達(平成30年度後半-平成31年度前半移行対象システム用等)	637	その他	-	-
4	富士通(株)	1020001071491	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借の調達(平成24年度導入済機器・ソフトウェアに係る平成30年度の賃貸借)	48	その他	-	-
5	富士通(株)	1020001071491	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借の調達(平成25年度導入済機器・ソフトウェアに係る平成30年度の賃貸借)	92	その他	-	-
6	富士通(株)	1020001071491	政府共通ネットワークに係る増設機器等の借入	6	その他	-	-
7	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借の調達(平成26年度後半-平成27年度前半移行対象システム用等)	85	その他	-	-
8	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通PFの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Standard)(平成29年度後半-平成30年度前半移行対象システム用等)	199	その他	-	-
9	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Standard)の調達(平成30年度後半-平成31年度前半移行対象システム用等)	574	その他	-	-
10	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借の調達(平成24年度導入済機器・ソフトウェアに係る平成30年度の賃貸借)	81	その他	-	-
11	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借の調達(平成25年度導入済機器・ソフトウェアに係る平成30年度の賃貸借)	31	その他	-	-
12	日本電気(株)	7010401022916	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借の調達(平成26年度後半-平成27年度前半移行対象システム用等)	53	その他	-	-
13	日本電気(株)	7010401022916	政府共通PFの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Standard)(平成29年度後半-平成30年度前半移行対象システム用等)	141	その他	-	-
14	日本電気(株)	7010401022916	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Standard)の調達(平成30年度後半-平成31年度前半移行対象システム用等)	352	その他	-	-
15	日本電気(株)	7010401022916	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借の調達(平成24年度導入済機器・ソフトウェアに係る平成30年度の賃貸借)	30	その他	-	-

16	日本電気(株)	7010401022916	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借の調達(平成25年度導入済機器・ソフトウェアに係る平成30年度の賃貸借)	12	その他	-	-	
17	(株)日立製作所	7010001008844	検証機能の強化に係る政府認証基盤の機器等の借入	151	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	府省LRAの内部用サーバ認証局対応等の請負	7	その他	-	-	
2	日本電気(株)	7010401022916	府省LRAの内部用サーバ認証局対応等の請負	6	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	政府共通ネットワークの運用・監視等	1,211	その他	-	-	
2	富士通(株)	1020001071491	政府共通プラットフォームの運用・移行支援作業等の請負	131	その他	-	-	
3	日本電気(株)	7010401022916	政府認証基盤の運用・保守	716	その他	-	-	
4	日本電気(株)	7010401022916	政府共通プラットフォームの運用・移行支援作業等の請負	149	その他	-	-	
5	(株)DTS	9010401018458	国家公務員ICカード身分証府省間データ交換サーバシステムの更改作業、機器等の借入及び運用・保守業務の請負	11	その他	-	-	
6	(株)DTS	9010401018458	国家公務員ICカード身分証府省間データ交換サーバシステムの更改作業、機器等の借入及び運用・保守業務の請負	3	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1	A 東京センチュリー(株)	6010401015821	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Standard)の調達(平成30年度後半-平成31年度前半移行対象システム用等)	13,586	一般競争契約(総合評価)	1	91%	下見積もり提出業者に入札しなかった理由を確認したところ、社内検討した結果入札参加を見送ったとの回答があった。
2	A 東京センチュリー(株)	6010401015821	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Lite)の調達(平成30年度後半-平成31年度前半移行対象システム用等)	766	一般競争契約(総合評価)	1	97.5%	
3	C (株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの運用・移行支援作業等の請負	2,626	一般競争契約(総合評価)	1	95.4%	下見積もり提出業者に入札しなかった理由を確認したところ、社内検討した結果入札参加を見送ったとの回答があった。
4	A (株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備賃貸借の調達(平成30年度)	1,028	一般競争契約(総合評価)	1	95.7%	下見積もり提出業者に入札しなかった理由を確認したところ、社内検討した結果入札参加を見送ったとの回答があった。

5	B	アクセンチュア (株)	7010401001556	第2期政府共通プラットフォームの設計・開発等業務の請負	475	一般競争契約 (総合評価)	3	63.4%	
6	E	日本アイ・ビー・エム(株)	1010001128061	第2期政府共通プラットフォームの設計・開発等業務に係るプロジェクト管理支援業務の請負	283	一般競争契約 (総合評価)	2	80.8%	

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.日本メックス(株)			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務支援	システムに係る業務支援、庁舎改修等の経費	9			
計		9	計		0	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本メックス(株)	6010001062545	建物設備維持管理業務	9	その他	-	-	
2	日本アイ・ビー・エムシステムズ・エンジニアリング(株)	9040001005886	第2期政府共通プラットフォームの設計・開発等業務に係るプロジェクト管理支援業務(調査、検討、資料作成及び技術検討に係る業務)	2	その他	-	-	
3	マンパワーグループ(株)	5020001016039	第2期政府共通プラットフォームの設計・開発等業務に係るプロジェクト管理支援業務(スケジュール管理、ドキュメント作成補助及び管理、資料収集及び各種集計業務等の庶務業務)	2	その他	-	-	